

平成 28 年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第 1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、平成 27 年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 10 月に作成した後、平成 29 年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、12 月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、平成 29 年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、いわて県民計画の着実な推進を図っていきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画第 3 期アクションプラン[政策編]を構成する 42 の政策項目※を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」(65 事業)や「既存事業の拡充」(61 事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を平成 29 年度の施策、事業等に反映させました。

※ 政策 I において、「政策項目 No. 5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目 No. 6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は 44 項目となる。

(1) 反映状況

政 策	評価結果		反 映 結 果				計
	政 策 項目数	評価結果が 概ね順調 以上の割合	新規事業 の創設	既存事業 の拡充	制度・組織 体制の見直し	その他取組 改善強化等	
I 産業・雇用	10	80.0%	15	18	2	19	54
II 農林水産業	5	100.0%	16	5	0	36	57
III 医療・子育て・福祉	3	100.0%	6	12	7	25	50
IV 安全・安心	7	100.0%	1	5	3	16	25
V 教育・文化	10	100.0%	23	15	3	32	73
VI 環境	3	100.0%	2	3	0	12	17
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	66.7%	2	3	0	23	28
合 計	44	90.9%	65	61	15	163	304

※ 新規事業の創設及び既存事業の拡充については、重複を避けるため再掲事業を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政 策	区分	反 映 内 容
I 産業・雇用	新規	岩手から中国への輸出を拡大させるため、「中国における岩手認知度向上促進事業費(H29 予算 68,636 千円)」を創設します。
	拡充	企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、個人が物の作り手となることにより、社会全体の「創造性」と「多様性」を高め、豊かな社会の実現を目指すメイカームーブメントを推進するため、「ものづくり革新推進事業費(H29 予算 35,219 千円)」を拡充します。
II 農林水産業	新規	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用したスマート農業の取組を推進する「いわてスマート農業推進事業費(H29 予算 9,754 千円)」を創設します。
	新規	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場の東南アジアへのプロモーション活動等を強化する「いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費(H29 予算 12,895 千円)」を創設します。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を整備するため、「地域で支える周産期保健医療支援事業費（H29 予算 3,620 千円）」を創設します。
	拡充	“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」について、新規会員の登録を促進するとともに、県南地域への拠点の新設や県北地域における出張サービスを開始するなど、より多くのマッチング機会を提供することにより成婚カップルを増加させるため、「いわての子どもスマイル推進事業費（H29 予算 46,234 千円）」を拡充します。
Ⅳ 安全・安心	拡充	地域防災力を強化するため、50 回目を迎える県総合防災訓練において、災害対策本部移転訓練や広域避難訓練などを実施するとともに、消防団員の確保及び加入を促進するため、消防団員を応援する消防団協力事業所の登録や学生消防団活動認証制度の普及を推進する必要があることから、「地域防災力強化プロジェクト事業費（H29 予算 43,948 千円）」を拡充します。
	拡充	市町村や地域団体が実施する移住者の受入れ環境整備の取組に対する支援のため、「ふるさとづくり推進事業費（H29 予算 45,942 千円）」を拡充します。
Ⅴ 教育・文化	組織	文化やスポーツが持つ多面的価値を社会的・経済的な力に発展させ、県民一人ひとりの個性と創造性が輝く地域づくりを進めていくため、「文化スポーツ部」を設置します。
	新規	急速に進みつつある本県のグローバル化を踏まえ、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」設置し、学生の海外留学支援や留学前後地域内インターンシップ機会の提供など、岩手の将来を担うグローバル人材の育成やその活用に向けた取組を支援するため、「いわてグローバル人材育成推進費（H29 予算 3,576 千円）」を創設します。
Ⅵ 環境	新規	中小事業者等の温暖化対策を推進するため、省エネ効率が高く、長寿命であるLED照明の導入に係る費用を補助する「地球温暖化対策事業費（事業者向けLED導入促進事業）（H29 予算 7,648 千円）」を創設します。
	拡充	若い世代の地球環境問題への理解と環境保全の取組の推進に向け、幅広い年代への情報発信等を目的とした動画の作成等を行うため、「環境王国を担う人づくり事業費（H29 予算 9,699 千円）」を拡充します。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	新規	宮古港への外航クルーズ船の寄港実現に向けた取組を進めるため、「外航クルーズ船誘致事業費（H29 予算 4,228 千円）」を創設します。
	拡充	平成 28 年台風第 10 号により浸水被害の発生した河川を早期に整備し、再度災害を防止するため、「河川改修事業費（H29 予算 10,777,836 千円）」を拡充します。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、アクションプラン[政策編]を構成する 595 事業と、プラン構成事業以外の政策的な 152 事業の合計 747 事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 51 事業となり、「継続」して行うとした 607 事業においても事務の効率化などを進め、本格復興の推進に向けた態勢を整えつつ、一般財源で 222 億 5,200 万円を圧縮しました。具体的には、「道路、河川等維持管理事業費」（△33 億 8,300 万円）などが挙げられます。

一方で、事業内容の充実などにより 62 事業を「拡充」し、新規事業も 69 事業創設しましたが、財源は国費等を最大限活用することとして、全体としては一般財源で 253 億 2,600 万円減額し、財源の見直しも図りながら事業の選択と集中を進めました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は 91 事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査を行い整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うちアクションプラン構成事業					
					うち一般 財源・県債	評価 結果 ※1	反映 結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債
拡充	17	62	8.3%	△ 7,895	△ 4,026	17	61	10.2%	△ 7,897	△ 4,028
継続	678	607	81.1%	△ 114,272	△ 22,252	535	467	78.4%	△ 116,743	△ 26,064
縮減	2	10	1.3%	△ 3,470	1,975	2	10	1.7%	△ 3,470	1,975
廃止・休止	24	41	5.5%	△ 726	△ 383	22	38	6.4%	△ 691	△ 368
うち純粋な廃止・休止	7	11	1.5%	△ 265	△ 9	6	11	1.8%	△ 265	△ 9
うち新規事業への統合	12	19	2.5%	△ 293	△ 269	11	17	2.9%	△ 262	△ 259
うち拡充事業への統合	1	3	0.4%	△ 19	△ 19	1	2	0.3%	△ 15	△ 15
うち継続事業への統合	4	8	1.1%	△ 149	△ 86	4	8	1.3%	△ 149	△ 86
うち縮減事業への統合	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
終了	26	28	3.7%	△ 10,586	△ 1,352	19	20	3.4%	△ 9,663	△ 432
小計 (A)	747	748	100.0%	△ 136,950	△ 26,039	595	596	100.0%	△ 138,465	△ 28,917
新規 (B)	-	69	-	3,922	713	-	65	-	3,809	699
合計 (A+B)	747	817	100.0%	△ 133,028	△ 25,326	595	661	100.0%	△ 134,656	△ 28,219

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポート時と事業数等に異同がある。

※2 増減額は、平成28年9月現計予算（評価時点）から平成29年当初予算の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 産業・雇用	18	63	1	11	0	5	2	4	0	3	15	111
II 農林水産業	5	96	1	8	4	2	0	2	0	5	16	131
III 医療・子育て・福祉	12	119	1	5	4	1	0	0	0	1	6	144
IV 安全・安心	5	33	0	2	1	0	0	1	0	1	1	42
V 教育・文化	15	66	6	10	0	9	0	1	0	8	23	128
VI 環境	3	26	0	1	1	0	0	0	0	0	2	32
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	3	64	1	1	1	0	0	0	0	2	2	73
合計	61	467	10	38	11	17	2	8	0	20	65	661

<見直しの例>

事業名	評価結果	反映結果	反映内容	増減額(千円) (一般財源額)
肥育経営生産基盤拡大緊急支援事業費補助	継続	廃止・休止	肥育農家が肥育素牛を増頭する場合に、素畜導入費の一部を補助してきましたが、肥育素牛導入又は自家保留に対する市町村補助事業が充実してきたため廃止します。	△ 4,500 (△4,500)
第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費	継続	廃止・休止 (統合・新規)	平成29年度から、「障がい者スポーツ振興事業」に組み替え、障がい者スポーツを行う場と機会の提供、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施します。	△ 6,001 (△ 6,001)

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い^{※1}、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、12月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて平成29年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 10月31日までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全 343 地区）

（1）事前評価

事前評価を行った49地区[※]のうち、43地区を事業採択、6地区は事業実施の環境が整わなかったため不採択としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ後に評価を実施した1地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (H29当初予算額)	不採択
農林水産部	36	6	30	0	0	30 (1,584百万円)	6
県土整備部	13	3	10	0	0	13 (674百万円)	0
合計	49 (100.0%)	9 (18.4%)	40 (81.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	43 (2,258百万円)	6

（2）継続評価

継続評価を行った287地区のうち、277地区は事業継続、3地区は事業計画検討等のため一時休工することとしました。このほか、7地区は平成28年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H29当初予算額)	一時休工等 [※]
農林水産部	143	51	92	0	0	138 (10,266百万円)	5
県土整備部	144	25	91	28	0	139 (13,529百万円)	5
合計	287 (100.0%)	76 (26.5%)	183 (63.8%)	28 (9.7%)	0 (0.0%)	277 (23,794百万円)	10

※ 一時休工のほか、平成28年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った7地区のうち、6地区を事業継続、1地区を一事休工としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (H29 当初予算額)	一時休工等
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	1	1	0	0	0	0	0	1 (65 百万円)	0
県土整備部	6	3	0	2	1	0	0	5 (1,028 百万円)	1
合 計	7 (100.0%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (1,093 百万円)	1

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全 26 地区）

(1) 事前評価

基本設計作成後の事前評価を行った大規模事業2地区は、事業採択としました。

[大規模公共事業（基本設計作成後）]

所管部局	評価実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H29 当初予算額)	不採択
県土整備部	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1,411 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1,411 百万円)	0

[大規模施設整備事業（基本設計作成後）]

所管部局	評価実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H29 当初予算額)	不採択
教育委員会	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (175 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (175 百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った22地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H29 当初予算額)	一時休工等
農林水産部	3	2	1	0	0	3 (500 百万円)	0
県土整備部	19	6	13	0	0	19 (17,323 百万円)	0
合 計	22 (100.0%)	8 (36.4%)	14 (63.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (17,823 百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った2地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討			中止	事業継続 (H29 当初予算額)	一時休工等	
			事業 継続	見直し 継続	休止				中止
県土整備部	2	1	1	0	0	0	0	2 (3,555 百万円)	0
合 計	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3,555 百万円)	0